

四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 平成29年 7月 1日

至 平成29年 9月30日

株式会社テラプローブ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社テラプローブ

【英訳名】 Tera Probe, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 雄一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 神戸 一仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 神戸 一仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,430,861	11,866,696	18,812,783
経常利益 (千円)	715,807	1,207,903	2,539,876
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	226,021	257,323	1,290,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,650	812,570	2,677,998
純資産額 (千円)	23,615,442	28,497,627	27,268,922
総資産額 (千円)	38,197,569	50,899,988	46,330,642
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.35	27.72	139.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	43.8	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,056,013	4,200,911	6,478,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,010,616	△7,369,807	△11,670,895
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,968,783	2,982,006	7,602,270
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,981,058	9,368,166	9,542,599

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.52	12.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 広島事業所の移転について

当社グループは、平成17年8月に株式会社テラプローブ設立後、同年10月に米国のMicron Technology, Inc. の100%子会社であるマイクロンメモリ ジャパン株式会社（旧エルピーダメモリ株式会社）より同社広島工場内のフロアを賃借し、当社広島事業所として同社向けおよび国内外の顧客に対し、ウエハテストサービスを提供してまいりましたが、このたび同社より平成30年6月末までに同社広島工場から移転することへの協力要請を受け、同社と協議を開始しております。

現在、顧客への影響を抑えた具体的なスケジュール、移転コストの負担などについて当事者間の協議を行っておりますが、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題が発生した場合は当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループでは、主要顧客の生産ミックスの変化が継続したことや、その他一部顧客で在庫調整が行われたことなどにより受託量が伸び悩んだため、売上高は5,918百万円（前四半期比0.5%減）、営業利益は607百万円（前四半期比1.8%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は11,866百万円（前年同期比40.8%増）、営業利益は1,226百万円（前年同期比74.3%増）、経常利益は1,207百万円（前年同期比68.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は257百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

①メモリ事業

当第2四半期のメモリ事業は、主要顧客の生産ミックスの変化が継続したことや、新興国向けスマートフォン用製品の在庫調整の影響などにより、売上高は2,779百万円（前四半期比3.9%減）、セグメント利益は415百万円（前四半期比27.1%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のメモリ事業の売上高は5,671百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は985百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

②システムLSI事業

当第2四半期のシステムLSI事業は、一部顧客の在庫調整による売上高の減少を、車載向け製品を中心とした受託量の増加でカバーしたものの、受託量の拡大に向けて行った設備投資により減価償却費が増加したことなどにより、売上高は3,103百万円（前四半期比3.3%増）、セグメント利益は504百万円（前四半期比2.6%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のシステムLSI事業の売上高は6,109百万円（前年同期比108.4%増）、セグメント利益は1,022百万円（前年同期比972百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は50,899百万円となり、前連結会計年度末比4,569百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が5,319百万円増加した一方で、有価証券が1,000百万円減少したことによるものです。

負債は22,402百万円となり、前連結会計年度末比3,340百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,945百万円、短期借入金が971百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は28,497百万円となり、前連結会計年度末比1,228百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が257百万円、非支配株主持分が939百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9,368百万円となり、前連結会計年度末比174百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,200百万円の純収入（前年同期比37.5%の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,209百万円、減価償却費3,462百万円、仕入債務の増加262百万円などにより資金が増加した一方で、法人税等の支払616百万円、売上債権の増加115百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,369百万円の純支出（前年同期比22.6%の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,997百万円があったことにより資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,982百万円の純収入（前年同期比24.9%の収入減）となりました。これは主に、設備投資資金の調達等で借入金による収入が長短合わせて6,706百万円あったことにより資金が増加した一方で、借入金の返済による支出が長短合わせて3,833百万円あったことにより資金が減少したことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、システムLSI事業の生産及び販売の実績が著しく変動いたしました。これは、前連結会計年度末をみなし取得日として、株式会社テラプローブ会津を連結の範囲に含めたことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の無 い当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	9,282,500	—	11,823,312	—	11,380,267

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
力成科技日本合同会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号大手門 タワー 西村あさひ法律事務所内	4,440,300	47.83
POWERTECH TECHNOLOGY INC. (常任代理人 藤本 欣伸)	10 DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL PARL, HUKOU, HSINCHU 30352, TAIWAN (東京都千代田区大手町1丁目1-2 大手 門タワー 西村あさひ法律事務所)	1,077,100	11.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	345,800	3.72
神 林 忠 弘	新潟県新潟市中央区	120,100	1.29
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	100,000	1.07
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	88,400	0.95
日 色 隆 善	東京都文京区	84,300	0.90
岩 井 雷 太	大阪府枚方市	79,200	0.85
家 島 秀 樹	兵庫県伊丹市	72,400	0.77
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	64,700	0.69
計	—	6,472,300	69.72

(注) 1. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2. 当社の主要株主であるPowertech Technology Inc. (以下、「PTI」といいます。)は、同社の完全子会社である力成科技日本合同会社を通じて、平成29年4月17日に開始した当社の普通株式 (以下「当社株式」といいます。) に対する公開買付により、平成29年6月5日付で当社株式4,440,300株を取得しました。これによりPTIは、直接所有する1,077,100株と合わせて、当社株式の59.43%の議決権を所有することとなったため、同日付で当社の親会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,280,600	92,806	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	9,282,500	—	—
総株主の議決権	—	92,806	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式 45株

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テラプローブ	神奈川県横浜市港 北区新横浜2-7-17	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,942,599	12,268,166
受取手形及び売掛金	5,825,512	5,949,829
有価証券	1,000,000	-
製品	68,124	18,886
仕掛品	303,864	310,715
原材料及び貯蔵品	52,518	55,941
その他	1,141,482	1,330,151
流動資産合計	20,334,101	19,933,691
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	13,632,192	17,317,183
建設仮勘定	5,416,883	5,814,772
その他（純額）	5,951,230	7,187,771
有形固定資産合計	25,000,306	30,319,727
無形固定資産		
	293,878	289,466
投資その他の資産		
その他	702,436	357,183
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	702,355	357,102
固定資産合計	25,996,541	30,966,296
資産合計	46,330,642	50,899,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	501,568	764,209
短期借入金	440,000	1,411,830
1年内返済予定の長期借入金	388,000	388,000
リース債務	609,927	540,056
未払法人税等	589,891	387,763
賞与引当金	674,667	666,121
その他	2,517,547	3,160,171
流動負債合計	5,721,603	7,318,152
固定負債		
長期借入金	11,632,239	13,577,393
リース債務	1,007,241	769,809
退職給付に係る負債	248,242	259,881
その他	452,392	477,123
固定負債合計	13,340,116	15,084,207
負債合計	19,061,719	22,402,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△1,570,207	△1,312,884
自己株式	△128	△128
株主資本合計	21,633,244	21,890,567
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	469,906	496,492
退職給付に係る調整累計額	△88,704	△83,448
その他の包括利益累計額合計	381,201	413,043
非支配株主持分	5,254,476	6,194,016
純資産合計	27,268,922	28,497,627
負債純資産合計	46,330,642	50,899,988

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,430,861	11,866,696
売上原価	6,753,456	9,437,539
売上総利益	1,677,404	2,429,156
販売費及び一般管理費	※ 973,701	※ 1,202,372
営業利益	703,702	1,226,783
営業外収益		
受取利息	2,018	2,097
受取保険金	30,119	-
設備賃貸料	79,474	66,580
その他	25,318	64,585
営業外収益合計	136,931	133,263
営業外費用		
支払利息	45,968	79,411
持分法による投資損失	3,561	-
貸与資産減価償却費	35,057	41,562
その他	40,238	31,169
営業外費用合計	124,826	152,143
経常利益	715,807	1,207,903
特別利益		
固定資産売却益	12,784	42,844
その他	300	-
特別利益合計	13,084	42,844
特別損失		
固定資産売却損	11,499	26,183
固定資産除却損	5,728	15,291
減損損失	43,519	-
特別損失合計	60,746	41,475
税金等調整前四半期純利益	668,145	1,209,272
法人税等	103,122	454,087
四半期純利益	565,023	755,185
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,021	257,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	339,001	497,862
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△523,099	52,128
退職給付に係る調整額	5,727	5,255
その他の包括利益合計	△517,372	57,384
四半期包括利益	47,650	812,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,031	289,164
非支配株主に係る四半期包括利益	82,682	523,405

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	668,145	1,209,272
減価償却費	2,530,015	3,462,527
減損損失	43,519	-
株式報酬費用	8,567	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,220	11,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,652	△9,237
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	△175,408	-
受取利息	△2,018	△2,097
支払利息	45,968	79,411
設備賃貸料	△79,474	△66,580
受取保険金	△30,119	-
持分法による投資損益 (△は益)	3,561	-
固定資産除売却損益 (△は益)	4,442	△1,368
売上債権の増減額 (△は増加)	1,282,609	△115,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,229	39,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△791,061	262,489
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△189,706	△263,876
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	176,768	252,839
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,173	△20,373
その他	△47,920	△20,524
小計	3,419,705	4,818,255
利息の受取額	2,265	2,104
利息の支払額	△45,088	△79,739
補助金の受取額	12,341	-
保険金の受取額	30,119	-
法人税等の還付額	5,964	76,794
法人税等の支払額	△369,294	△616,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,056,013	4,200,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,400,000	△2,900,000
定期預金の払戻による収入	3,500,000	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	△5,990,419	△7,997,858
有形固定資産の売却による収入	261,873	95,313
無形固定資産の取得による支出	△29,086	△23,812
設備賃貸料の受取額	80,717	66,580
事業譲渡による収入	596,547	-
その他	△30,249	△10,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,010,616	△7,369,807

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,556,240	2,902,660
短期借入金の返済による支出	△900,000	△1,941,330
長期借入れによる収入	3,503,052	3,803,729
長期借入金の返済による支出	△465,907	△1,891,883
リース債務の返済による支出	△595,511	△307,303
セール・アンド・リースバック取引による収入	965,458	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	721,941
非支配株主への配当金の支払額	△94,548	△305,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,968,783	2,982,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,726	12,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	907,454	△174,432
現金及び現金同等物の期首残高	7,073,604	9,542,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,981,058	※ 9,368,166

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与	272,595千円	304,458千円
賞与引当金繰入額	114,343	133,649
退職給付費用	17,384	15,226

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	11,381,058千円	12,268,166千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,400,000	△2,900,000
有価証券(譲渡性預金)	1,000,000	-
現金及び現金同等物	7,981,058	9,368,166

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,548,100	2,931,961	8,480,062	△49,200	8,430,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,548,100	2,931,961	8,480,062	△49,200	8,430,861
セグメント利益	1,298,787	49,553	1,348,340	△644,638	703,702

(注) 1. セグメント利益の調整額 △644,638千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△753,211千円、連結消去123,803千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△15,230千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メモリ事業

当初予定していた用途での利用見込みがなくなった固定資産について、処分予定資産として帳簿価格を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては43,519千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	メモリ事業	システム LSI事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,670,006	6,109,195	11,779,201	87,494	11,866,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,283	—	1,283	△1,283	—
計	5,671,289	6,109,195	11,780,485	86,210	11,866,696
セグメント利益	985,185	1,022,417	2,007,602	△780,819	1,226,783

(注) 1. みなし取得日を平成29年3月31日として株式会社テラプローブ会津が子会社となったことから、第1四半期連結累計期間より株式会社テラプローブ会津の業績をシステムLSI事業に含めております。

2. セグメント利益の調整額△780,819千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△963,859千円、連結消去164,951千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額18,088千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円35銭	27円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	226,021	257,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	226,021	257,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,282	9,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 隆 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。